

令和4年度秋田県総合政策審議会第3回教育・人づくり部会議事録

- 1 日 時 令和4年8月23日（火）午後1時30分～午後3時10分
- 2 場 所 WEB会議
- 3 出席者
 - 委員 佐藤 学（秋田大学教育文化学部教授）
豊田 哲也（国際教養大学中嶋記念図書館長・教授）
廣田 千明（秋田県立大学システム科学技術学部准教授）
 - 県 和田 渉（秋田県教育庁教育次長） ほか関係課室長

1 開会

2 議事

◎ 豊田部会長

次第に沿って進める前に、一言申し添える。審議内容は、議事録としてウェブサイトに掲載される。その際には、委員名は特に秘匿する必要はないと思うので、公開で行いたい。

- (1) これまでの教育・人づくり部会における主な意見等について
- (2) 提言（素案）について

◎ 豊田部会長

それでは、議事に入る。議事（1）「これまでの教育・人づくり部会における主な意見等について」および議事（2）「提言（素案）について」事務局から説明をお願いする。

● 伊藤副主幹

部会資料－1を御覧いただきたい。これまでの専門部会における主な意見等について、第2回部会の意見を◎で追記しているので、この後の意見交換の参考としていただきたい。

次に、部会資料－2を御覧いただきたい。これまでの部会の意見をベースに、提言書の素案を取りまとめた。

前回の部会では、論点を、①ICT教育、②高等教育機関との連携、③教員の働き方改革の3点に分けて意見交換を行った。

提言書（素案）では、ICT教育について、「ICTを活用した学習」に関するものを提言

1に、「ICT活用に向けた教員支援や環境整備」に関するものを提言2に、それぞれ分けて記載した。

また、前回部会で、高等教育機関だけでなく、企業・産業界との連携の重要性についても御意見があったので、提言3は、「高等教育機関や産業界等との連携・協働」としている。

提言4は、「教育の働き方改革」についてである。

それでは、具体的な内容について、御説明する。

提言1「ICTを活用した主体的・能動的な学習の推進について」である。

提言の背景としては、1点目として、人口減少・少子高齢化やグローバル化、Society5.0時代の到来、さらには、コロナパンデミックや国際紛争など、社会の不確実性が増していること、2点目として、こうした将来予測が困難な時代となる中、子ども達には、様々な社会的変化に積極的に向き合いながら、自ら課題を発見し、解決する力を育成することが必要であること、3点目として、GIGAスクール構想により、1人1台端末や校内ネットワークの整備が進んだことにより、ICTを活用して、大量の情報に触れ、データとして蓄積し、共有することが可能となったこと、4点目として、ICTの活用により、遠隔地とつないだ授業など、今まで出来なかったような学習活動が可能となったこと、5点目として、こうしたICTの様々な可能性と、本県のこれまでの実践とを効果的に組み合わせながら、新たな時代に対応した学びの実現に取り組む必要があること、を挙げている。

提言は、7本を挙げている。

2ページ目をお開きいただきたい。

「1 ICTの活用による「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善」では、ICTの活用により、児童生徒一人ひとりが、自ら学び直しや発展的な学習を行ったり、協働的な学習を行ったりすることが可能となることから、こうした特性・強みを活かした授業を進めるべきであることを提案している。

「2 デジタル教材・コンテンツの活用」では、デジタル教材やオンライン上の様々なコンテンツの一層の活用促進を提案するとともに、デジタル教科書の導入に当たっては、メリット・デメリットがあることを踏まえ、慎重に検討を進めるべきであることを提案している。

「3 ICTを活用した授業に係る好事例の収集・共有」では、ICT活用に係る優れた実践・ノウハウを収集・蓄積し、教員間で共有を図るとともに、オンライン上で積極的に発信すべきであることを提案している。

「4 対面指導とオンライン教育とのハイブリッド化による授業の充実」では、中山間地域や小規模校などにおいて、オンライン授業を活用して、児童生徒が多様な意見・考えに触れ、協働して学習できる機会の充実を図るべきであること、企業等との連携に

よる実践的な課題をテーマとした探究的な学習や大学等との連携による最先端の講義など、高度かつ専門的な学びに触れることのできる機会の充実を図るべきであることを、を提案している。

「5 ICTを活用した家庭学習体制の充実」では、1人1台端末の持ち帰りの推進と、通信環境が確保されていない家庭への支援体制を整えるべきであること、保護者に対する意識啓発や、家庭におけるルールづくりを進めるべきことを提案している。

「6 1人1台端末の更新に関する方針の検討」では、3ページに移るが、BYODの推進と、更新に当たっての端末のスペック等の検討を早急に行うとともに、低所得家庭への支援についても検討すべきことを提案している。

「7 教育データの効果的な利活用の推進」では、教育データの利活用に向けては、データの収集には一定の期間を要することから、データ標準について、関係者間で協議を進め、データ収集に早期に着手すべきことを提案している。

4ページ目をお開きいただきたい。

提言2「新たな学びに対応した教員の資質能力の向上と環境整備について」である。

提言の背景としては、1点目として、児童生徒がICTを適切に活用できる力を身に付けさせるためには、教員一人ひとりが、社会の変化や技術革新に的確に対応できる力を身に付ける必要があり、高い指導力を持つ教員を育成する必要があること、2点目として、現行の教員端末は、これからのICTを活用した質の高い授業を進める上では、十分な性能にないことから、ICT環境の更なる充実を図る必要があること、3点目として、ベテラン教員の大量退職が続く中、先端技術等を効果的に活用しながら、若手教員への技能継承を進める必要があること、4点目として、今後、定型的な業務はAIやロボットに代替されることも指摘される中、教員の役割も大きく変化していくことが予想されること、そのため、5点目として、教員一人ひとりが、時代の変化によって求められる知識・技能も変わっていくことを意識しながら、継続的に学び続けることができるよう、仕組みづくりを支援する必要があること、を挙げている。

提言は、5本挙げている。

「1 教員のICT活用指導力の向上に資する研修の充実」では、校種別やOS別、習熟度に応じた研修など、細分化した研修体系を構築すべきこと、教員が時間と場所を選ばず、研修を実施したり、校内研修で活用したりできるよう、ポータルサイトや動画配信等の整備を行うべきことを提案している。

5ページをお開きいただきたい。

「2 ICTの活用を支援するサポート人材の活用」では、企業や大学等と連携し、ICTに関する専門性やスキルを持つ社会人や大学生が、ICT支援員等として、学校教育に幅広く参画できる仕組みを構築すべきこと、また、持ち帰り時のシステムサポート等に対応できるGIGAスクール運営支援センターの設置について検討すべきことを提案してい

る。

「3 質の高い授業の基盤となる ICT 環境の充実」では、ICT を活用した質の高い授業の実施に向け、教員端末のスペックの強化やネットワーク環境の整備を行うべきことを提案している。

「4 先端技術を活用した教員の授業ノウハウの可視化」では、先端技術を活用し、ベテラン教員の優れた授業ノウハウを可視化・分析し、授業改善を図るべきことを提案している。

「5 管理職のリーダーシップにより学校全体で ICT 活用に取り組む体制の整備」では、校長等の管理職が先頭に立ち、学校全体で取り組む体制を整備すべきであることを提案している。

6 ページをお開きいただきたい。

提言3「高等教育機関や産業界等との連携・協働の推進について」である。

提言の背景としては、1 点目として、AI や IoT 等の急速な技術の進展により社会が激しく変化し、多様な課題が生じる中、これまでの文系・理系といった枠にとらわれず、各教科の学びを基盤としつつ、様々な情報を活用しながら、それを統合し、課題の発見・解決や社会的な価値創造に結び付ける力の育成が求められていること、2 点目として、こうした視点に立った高度な学習を進めるためには、産業界等と連携し、社会的な課題や現在行われている取組等について学ぶことが重要であること、3 点目として、地域の課題解決を通じた探究的な学びは、人材育成の観点のみならず、県内定着や県内回帰にも資するものであることを挙げている。

提言は、3 本挙げている。

「1 高等教育機関や産業界と連携・協働した探究的な学習活動の推進」では、大学や研究機関、企業等と連携し、オンラインを活用しながら、社会や産業での実践的な課題をテーマとした探究的な学習活動を行うべきであることを提案している。

「2 高校生が大学レベルの教育に触れる機会の創出」では、志の高い生徒や優れた能力を持つ生徒が、オンラインにより、大学の講義を受講できる機会を創出すべきであることを提案している。

「3 民間企業等から支援・助言を受けられる体制の整備」については、廣田委員からの御意見を受け、先の総合政策審議会の企画部会において、豊田部会長から産業・雇用部会に提案したものであるが、学校が民間企業から様々な支援や助言を受けられるよう、学校と企業をつなぐコーディネート機能を設けるべきことを提案している。

7 ページをお開きいただきたい。

提言4「教員の働き方改革の推進について」である。

提言の背景としては、1 点目として、少子高齢化や情報化の急速な進展等に伴い、学

校では、教員が取り組まなければならない課題も多様化・複雑化していること、加えて、2点目として、コロナ対応もあり、教員の勤務環境は厳しい状況にあること、3点目として、そうした中、教員志望者数の減少が深刻化していること、4点目として、県教委では、「多忙化防止計画」を策定し、各種対策を進めているものの、依然、長時間勤務の状況が続いていること、5点目として、教員の負担を軽減し、授業改善や子どもと向き合う時間の確保に向け、教員の働き方改革を進めるべきであることを提案している。

提言は、3本である。

「1 ICTを活用した校務の効率化」では、統合型校務支援システムの導入により校務の効率化・削減を図るべきこと、学校から各家庭への紙媒体の配布をメール配信等に切り替え、負担軽減を図るべきこと、その他、ICTを積極的に活用し、授業準備に掛かる労力の削減や、会議の効率的な実施など、校務の効率化を進めるべきことを提案している。

8ページ目をお開きいただきたい。

「2 専門スタッフ・外部人材の活用」では、教員の負担軽減を図るため、スクール・サポート・スタッフの配置拡充や、部活動指導員の配置拡充、スクールカウンセラーの配置や民間団体との連携による電話やSNSを活用した相談窓口の設置を進めるべきことを提案している。

「3 部活動の地域移行の推進」では、教員の部活動指導の負担軽減を図るため、部活動指導員や外部指導者などの地域人材の活用とともに、休日の部活動の段階的な地域移行に向けた準備を進めるべきであること、また、そのためには、人材の確保が課題となり、小規模町村では指導者の確保が困難な場合もあると思われることから、広域的立場にある県が、市町村をまたいだ人材バンクの整備など、市町村を支援する取組を進めるべきであることを提案している。

以上が、提言書の素案である。

1回目、2回目の部会では、これらのテーマ以外の御意見も頂いている。今回、提言をまとめるに当たって入れ込むことが難しかったものについても、今後、プランに基づく取組を進めていく上での参考とさせていただきたい。

◎ 豊田部会長

ただいまの事務局の説明に対し、質問はあるか。

◎ 豊田部会長

それでは、意見交換に移る。始めに、提言1について御意見を願います。

【提言 1】 ICT を活用した主体的・能動的な学習の推進について

○ 佐藤委員

具体的な方策の 1 について、ICT の活用により「探究的な学習」も行いやすくなるので、「発展的」の後ろに「・探究的」と追加してはどうか。

また、最後の文章で、「こうした特性・強みを生かした授業を進めるべき」とあるが、「探究的な学習」の場合は授業に限定されないので、「学習指導」と広く記載してはどうか。

● 伊藤副主幹

そのように修正したい。

○ 佐藤委員

具体的な方策の 2 について、デジタル教科書を導入した後の「選定」についても検討を進めるべきであるので、「導入と選定」としてはどうか。様々なデジタル教科書があるが、会社によってかなり差があるようである。紙の教科書と違った、デジタルの視点での使いやすさを検討する必要がある。

● 伊藤副主幹

「導入と選定」に修正したい。

○ 佐藤委員

具体的な方策の 3 について、先日、中教審教育課程部会の資料を見たが、ICT 教育で先進的な埼玉県戸田市教育委員会の教育長が、「中学校では「教師主導型 ICT 授業」がまだまだ見られる」とおっしゃっていた。ICT の先進地でも、そのような状況である。ICT 機器の操作が上手くなっても、授業が上手いかどうかは別である。原案では「授業における優れた実践・ノウハウを収集」とあるが、そういったニュアンスを入れ込めないか。

◎ 豊田部会長

「授業における技術面・内容面において優れた実践・ノウハウを収集」と記載してはどうか。原案の書きぶりでは、技術面に関する記載のように見えてしまうが、Google for Education や Google ドキュメント、Google スプレッドシート等を活用して、生徒の学びを引き出すなど、授業の内容も重要である。細かい文言は、事務局にお任せするが、ICT を活用して、内容面においても優れた実践・ノウハウを収集すべきであるということが伝わるような表現にしていきたい。

● 伊藤副主幹

そのように修正したい。

○ 廣田委員

具体的な方策の2について、デジタル教科書が導入されることは決まっているので、こういったスペックの端末をいち早く導入して動いていくといった考え方にした方が良いのではないかと。

また、具体的な方策の3について、情報の収集・発信に当たり、海外を相手にするときには、語学の問題がある。国際教養大学の学生がアルバイトで手伝ってくれるといったような仕組みがあると良いのではないかと。

その他、誤字・脱字等であるが、提言の背景の2ポツ目、「将来予測困難な時代」については「将来予測が困難な時代」とした方が読みやすいのではないかと。

具体的な方策の3の「あきた学びネット」は、「わか杉学びネット」ではないかと。

具体的な方策の6の1ポツ目の「整備進められた」は、「整備が進められた」ではないかと。

◎ 豊田部会長

誤字・脱字等については、御指摘のとおり修正をお願いします。

2点目の、国際教養大学と連携して情報発信を行っていくという点については、今この場で思い付かないが、大学にとってもメリットがあることなので、提言に入れるかどうかは別にして、議事録に残して、今後の検討課題としたい。

1点目のデジタル教科書の導入については、「慎重に検討を進める」といった、ややネガティブな表現ではなく、「デジタル教科書を導入するためには、対応できるスペックの端末の導入が必要」などといったように、もう少しポジティブな表現にできないかと。

● 伊藤副主幹

デジタル教科書の導入については、やや曖昧な表現としてしまったので、もう少し具体的に書けないか、検討したいと思う。

◎ 豊田部会長

例えば、「児童生徒の使用する個々のパソコンの性能との関係性も踏まえながら、具体的に検討する」といったように具体的に記載し、ネガティブではなく、ニュートラルな意味での慎重な検討、といったニュアンスで記載いただきたい。

● 伊藤副主幹

書きぶりを工夫したい。

◎ 豊田部会長

デジタル教科書について、英語は先行して導入するが、他の教科はもう少し検討するといった報道がなされていた。国においても、拙速には導入しない方針のようである。

● 伊藤副主幹

海外への情報発信については、前回の部会で、佐藤委員から、海外の研究者もかなり秋田県を見ているという御意見があったことを参考にして追加したものであるが、具体的にどのような手法で情報発信するか、特に、国際教養大学との連携に関しては想定していなかったため、もう少し具体的に書けないか検討したいと思う。

◎ 豊田部会長

現在、国際教養大学には、秋田南高校の校長先生を勤められた真壁先生もいらっしゃる。今後、検討できればと思う。

● 伊藤副主幹

その他、誤字・脱字等については、修正させていただく。

【提言2】新たな学びに対応した教員の資質能力の向上と環境整備について

○ 廣田委員

具体的な方策の1について、研修メニューがいくつかあって、受講するとバッジのようなものがもらえるような仕組みがあれば、教員の技術・スキルを証明するものになって、教員自身の助けになると思う。

◎ 豊田部会長

研修時間があまり長いと、個々の教員の負担となる。1年間の研修時間は、何時間くらいを想定しているのか。

私のイメージとしては、研修は、1時間くらいで、スライドを何枚か見れば終わる程度であり、その後、LINE等での質問に対するサポート体制が整っている方が重要だと思う。先生からすれば、大体のことは紙を見れば分かるが、実際に教材を作ってみようとする、分からないことが色々出てくる。分からないことに答えてくれるシステム作りの方が、一方的に教えてくれる研修よりも重要だと思う。

● 高橋政策監

研修によってどのような資質・能力が高まっていくかについては、県では、「教職キャ

リア指標」を策定し、マネジメント能力や生徒指導力、教科指導力等について、研修の前後でどの程度変わったかを振り返るシートを作成し、確認している。とりわけ、教員の免許更新制が廃止されたことから、文部科学省でも、研修の充実を進めている。当県でも、研修体系を見直しながら、研修の充実に取り組んでいる最中である。

ICTの研修に関して、研修時間については手元に資料がないが、総合教育センターの選択研修の中で、ICTに関する技術に関する研修を、1日、集合型で行っている状況である。

サポートに関しては、具体的な方策の2に「GIGAスクール運営支援センター」について記載しているが、こうした形でサポートしていくことになると考えている。

○ 佐藤委員

サポートが大事である。本来であれば、教員一人ひとりが体系的に理解していれば問題ないのであるが、例えば、Zoomに入れないといったときに助けてくれるような仕組みがあればよい。

◎ 豊田部会長

今後、秋田県の小・中・高の教育が他県に比べて優位性を維持していくためには、ICT活用に係る教員の指導力が鍵になると思う。教員のICT教育指導力の強化については、十分に手間と予算を掛けて取り組んでいただきたい。

○ 廣田委員

GIGAスクール運営支援センターは、教員が分からない場合にも対応してもらえるものという理解でよいか。

● 伊藤副主幹

そのとおりである。

○ 廣田委員

教員からの質問に答えるところがあれば、とても良いと思うが、市町村によって使用する端末が異なるので、広範囲の知識を持っている方を配置しなければならない。

◎ 豊田部会長

最初のうちは大変だと思う。大学では、2020年には、全面オンラインとなり、大変な混乱が生じた。サポート体制を立ち上げ、学生の有志を募って、ICTサポート要員にして、Zoomを使えない教員のLINE相談に応じたり、Zoomに入れない学生のサポートを行ったりした。

県全体では人数が多いので、そこまでのことはできないと思う。ICTについては研修も

大事であるが、個別のサポートがもっと大事であるので、ぜひ対応をお願いしたい。

● 稲畑義務教育課長

GIGA スクール運営支援センターの設置について、検討を進めているところである。文部科学省が昨年度から取り組んでいるが、どのような機能を持たせるべきか、全国で手探りの状況である。

委員の皆様が御指摘されているとおり、現場で起こった問題に対して、いかに即時に対応できるかが最も大事である。東京の会社がオンラインでチャットサポートするのが、はたして適切なのか。財政的・人力的な問題もあるので、何がベストなのかを検討しているところである。

センターに関しては、特に決まった概念があるわけではなく、文部科学省の予算の名称である。いかに活用するかが重要であると思っている。

◎ 豊田部会長

予算と人数の問題もあり、1分以内に返事をする仕組みを作るのは難しいと思う。私のイメージとしては、1日以内に返事をもらえるようなサポートができればありがたいと思う。教育庁の皆さんで考えていただきたい。

【提言3】 高等教育機関や産業界等との連携・協働の推進について

○ 廣田委員

具体的な方策の2について、県立大学には、高校生科目等履修生という制度があり、高校生を対象に大学の講義を行っている。プログラミング演習については、高校生でも可能なので、10年くらい前から実施している。大学生と同じように、課題に取り組んでもらい、成績が付く。県立大学に入学すると、申請書を提出するだけで、単位が取れる。このように高校や大学の単位が取得できると、高校生にとって価値のあるものになるのではないか。

◎ 豊田部会長

高校生が科目を履修すると、大学受験の際に有利になるのか。

○ 廣田委員

受験で有利になることはない。当大学に入学したいという生徒が、大学でどのような授業を行っているのか体験してみて、良さそうであれば、受験しようという気持ちになるのだと思う。高大連携授業にたくさんの生徒が来てくれるが、その中でも本格的に入学したいという生徒が実際に単位も取ってみたいということで、高校生科目等履修生となる。高

校生科目等履修生は、規模が小さいので、どのくらいのメリットがあるか分からないが、高大連携授業は、大学にとってかなりメリットがある。私の講義では、2割くらいの生徒が実際に入学してくれている。受験した生徒となると、もっと多いと思う。県内の高校生がこちらの大学にすんなりと入ってくれるとよいと思っている。

◎ 豊田部会長

講義は、オンラインか、それとも対面か。

○ 廣田委員

これまでは対面であったが、今年から、対面とオンラインを選べるようにした。今回、二人の受講生がおり、一人については、通学に慣れたいということで対面により受講した。もう一人の受講生は、湯沢市に住んでおり、通学が不便なことからオンラインで受講した。

◎ 豊田部会長

私からの紹介であるが、私の担当している国際法の授業について、1コマ75分のうちの60分をオンラインワークショップの時間に充てて、希望する高校生と共有するという取組を行う予定である。オンラインであれば、移動時間が掛からない。立ち上げの際は、高校に連絡したり、メールアドレスを聞いたり、手間が掛かるが、始めてしまえば、毎年同じ時期に、入力フォームをGoogleフォームで各校に送って、生徒からの応募を集めることができる。ICTを使うと、高大連携がもっと簡単にできるようになると考えている。

教育庁においても、高校生の学びを深める手段として、県内大学との授業との連携を深めるイメージを持っていただきたい。私達、大学においても、他の大学に学生をとられないよう、競争をしていければと思う。

提言書に記載した方策を今後具体的に進めていく上で、イメージを膨らませていただきたいということで御紹介した。

○ 佐藤委員

秋田大学は、取組が遅れていると感じているので、ぜひ参加させていただき、突いていただきたいと思う。教育文化学部は教員を養成する学部なので、大学生は、教え方を教えてもらうために入学してくるが、大学の学びは、先生方の授業の中の営みについて我々自身も課題を発見していくことが大切なのだと教えている。流行の言葉では、トランスファラブルスキルということになると思うが、そういったことを学ぶところなのだと高校生のうちに知っていただきたい。偏差値で学校選択するのではなく、大学で自分を成長させていきたいということを描いて入学していただきたい。1年生の学びの姿を見ていると、できないことはないと感じる。そのための受験勉強を行う動機とし

ていただきたいと思う。

理工学部も医学部も、国際資源学部も教育文化学部も、どの学部も県内の優秀な生徒に入ってもらいたいと考えている。ぜひ声を掛けていただき、参加させていただきたいと思った。

○ 廣田委員

具体的な方策の3について、提言として出すのはよいと思うが、実際に、コーディネーター機能を設けようとする、かなり大変だと思う。コーディネーターに入ってもらって、地元企業と共同研究を行う等の取組を行っているが、あまりうまくいっていないと感じる。

◎ 豊田部会長

現にコーディネート機能を持っている部署もあるので、オンラインによる小・中学校での授業の機会の創出など、活動を広げてくれるようなイメージで、産業・雇用部会では検討してくれていると思っている。

● 伊藤副主幹

コーディネーターを配置するとなった場合には、具体的にどのような業務を行うのか、イメージが湧きにくい、提言では、「コーディネート機能」と記載させていただいた。

現在、県の産業労働部や地域振興局では、地元の様々な技術を持った企業とつながりを持っており、問い合わせがあれば、企業を紹介できる体制は整っている。しかしながら、学校の先生が県庁に連絡を取るとするのは敷居が高い部分があると思うので、県庁と学校との連携を深めるための方策を今後探ってまいりたい。

◎ 豊田部会長

県では、「Kocchake!」という就活情報サイトがあり、高校生・大学生向けに様々な企業を紹介している。ここの機能を強化するということが考えられる一つの手段かなと思う。

● 伊藤副主幹

教育庁でも「A-キャリア」という職場体験・インターンシップ先を紹介するサイトを開設しており、こうしたものも今後、充実させながら、効果的に活用していく必要があると考えている。

コーディネーターといった役職の配置については現実的には難しいと考えるが、学校と企業とのコーディネート機能の整備・強化については、今後、産業労働部とも連携しながら検討してまいりたい。

◎ 豊田部会長

従来も、インターンシップなど、対面を念頭に置いたコーディネート機能は存在していたが、移動時間などの制約があり、十分に機能していなかった。企画部会でも申し上げたが、例えば、農業関係の中小企業の活動について、中・高校生に知ってもらうためには、社長さんに360度カメラを頭に付けていただいて、歩き回りながら活動を紹介いただき、スマホを使って、ICTが農業にどのように活用されているのかを、15～20分で説明していただき、質問を受け付ける。そうすると、中学生・高校生にアグリビジネスの最先端がここにあるということを知ってもらえる。

オンラインでのコーディネート機能を強化していくべきであり、提言に「特にオンラインで学校と企業等とをつなぐコーディネート機能を強化すべきである」という文言に修正した方が、従来の活動との差が明確になってよいと思うがどうか。

● 伊藤副主幹

本提言については、「学校の先生が、ある分野の知識・技術を有する企業を知らない場合に、そのような企業を紹介する機能を設けるべきである」という視点に立って記載したものである。具体的な活用手段としてのオンラインという想定はしていなかった。具体的な活用の段階も踏まえて記載するというところでよいか。

◎ 豊田部会長

オンラインの活用により、今までできなかった協力もできる。コーディネートする段階から、対面での活動を前提として限られた範囲でコーディネートするのではなく、オンラインで10分程度学校とつないで、アグリビジネスについて中学生にお話をいただくような、今までとは次元の違うコーディネート機能を強化していただければと思うので、そのような表現にしてはどうか。

○ 廣田委員

先生が「こういう会社を紹介してほしい」と言えば、即対応してもらえるとと思うが、例えば、「洋上風力発電について知りたいんだけど誰かいますか」とか、もっと漠然としたものに対応してもらえるのか。やはりワンクッション必要な気がする。

◎ 豊田部会長

洋上風力発電について、小学校の総合の時間において、10分でもそのような企業の方のお話を聞くことができるのか。今までとは違う次元で考えていただければと思う。

● 伊藤副主幹

再生可能エネルギーについては、産業労働部で対応できると思うが、当然、全てについて、ワンストップで対応できるわけではない。その場合は、一度お話を受けた上で、県庁内の他部署と連携を図りながら対応することとなると思われる。

実際に、ワンストップの窓口の設置が必要かどうかは検討を要するが、県庁も幅広い業務を行っており、また、県庁内で分からない場合は、商工会議所や商工会などの団体とも連携は図れるので、ネットワークで対応していく形になると思う。

○ 佐藤委員

別の視点として、「起業」という生き方もあるということを経験者のうちから知っておくことも重要であると思う。県内の起業家の話を聞く接点なども追加できればと思った。

◎ 豊田部会長

高校生は受験勉強もあるので、参加は難しいと思うが、小・中学生の段階から、新しい産業にはどのようなものがあるのかを聞く機会の設定など、オンラインを活用しながら進めていくと、秋田の教育はより魅力的なものになると思うので、御検討いただきたい。

【提言4】教員の働き方改革の推進について

○ 佐藤委員

大学でも、教員の仕事がいわゆるブラック化しているので教員になることを考え直すという学生も出てきている。働き方改革を進めて、教員の多忙化を変えていく必要がある。それと併せて、教員の仕事は、働きがい・生きがいのある仕事であり、魅力を発信していくことも必要であると感じた。

● 伊藤副主幹

教員の仕事についての魅力の発信について、提言4が「教員の働き方改革の推進」についてのものであるため、ただいまの御意見を提言に盛り込むことは難しい。「提言の背景」に盛り込むことで対応させていただきたい。

○ 廣田委員

具体的な方策の1の統合型校務支援システムが機能することは、非常に重要である。仕事の量は減りにくいので、ICTを活用して効率的に処理することが大事である。良いシステムが導入されて、先生方が楽になったと思ってもらえればよい。

すでにどのようなシステムを導入するかは決まっていると思うが、既存のものとの連携を意識して導入しなければならない。当大学では、学籍を管理するシステムと授業を管理するシステムの連携が取れておらず、学籍が授業にうまく反映できず、毎回、人が介在

する作業が入り、毎年、4月は事務が忙しい。その辺りを徹底して、良いシステムを導入してほしい。

● 伊藤副主幹

統合型校務支援システムについては、県立学校においては、来年4月からの本格稼働を目指し、要件定義、テストプレイを行っている状況である。市町村立学校においては、秋田市などでは別の会社の校務支援システムを導入しており、町村レベルでは導入していないところもある。本来的には、市町村をまたいだ移動に対応するためには、県と市町村が同一のシステムを導入することが望ましいが、秋田県が47都道府県中、最後の導入となったことから、最後発県として一番良いシステムを導入できるというメリットがある一方で、既に導入済みの市町村との連携が取れていないといったことも課題となっている。

● 稲畑義務教育課長

市町村における導入状況がまちまちであることは説明したとおりであるが、廣田委員から御指摘いただいた既存のシステムとの連携については、非常に重要であると考えている。そこは、後発県である我々のメリットでもある。「統合型」であるので、校務の中の連携はよいが、校務系と学習系の情報がリンクできていないというのが、今、全国で問題となっていることである。非常に複雑なパズルであるが、その辺を改善できるようなシステムの導入を目指している。

○ 廣田委員

具体的な方策の2に関連して、同僚が博士号を取得して県の教員になっている。今後、探究的な学習を進めていく中で、博士号を持っている教員が活躍するのではないかと感じている。そういう人を受けて入れていく仕組みを整えることも必要ではないか。どのような環境を整えれば、博士号を取得した先生がやりたい・活躍したいと思ってもらえるのかを検討することも必要ではないか。提言4に盛り込むことは難しいと思うが、発言させていただいた。

● 佐藤高校教育課長

博士号教員は、今年度も採用を予定しており、一次試験が終了したところである。博士号教員については、その専門性に鑑み、教員免許状を必要とせず、特別免許状を授与している。

本県では、全県で7名分の博士号の枠があるが、1名退職したため、補充のための採用試験を行っているところである。

廣田委員のおっしゃるとおり、博士号教員のおかげで、様々な探究的な取組が盛んに行

われている。大変ありがたく、増やしたいと思っているところであるが、枠の問題がある。今後その効用を検証しながら、取組を広げていきたい。

○ 佐藤委員

部活動の地域移行について、国の資料には、「希望者」という文言がたくさん見られる。これまでは、学校において、みんなが一緒に参加していたが、地域に移行された場合、もっとやりたいという希望者のみが参加する形になるのではないかと思う。これまで学校でやってきたことを取捨選択するという視点が馴染むようになるのではないか。今後の議論の中で深められればと思う。

● 寺田保健体育課長

御承知のとおり、運動部の提言が示されたが、このたび、文化部についても提言が示された。県としても、主体である市町村をどのように支援していけるのか、検討を進めていく必要がある。様々な取組を進めているが、現在、教員として働いている人や学生の中にも部活動に携わっていきたいと思っている人も少なからずいる。「希望」という言葉をどう捉えていけばよいのかは今後の課題であるが、様々な方向性を考えていきたい。

【その他】全体を通じて

◎ 豊田部会長

BYOD の関係で、将来の検討課題として、現在、念頭に置いているのは1人に対して1台の端末であるが、ノートが1冊しか持ってこない生徒はいない。ノートが2冊、3冊あり、教科書が2冊、3冊あり、参考書を横に置くなど、いくつもの物を机の上に置いている。デジタル化しても同様で、2台あった方が使いやすい。国際教養大学は、現在、対面授業に戻っているが、Google ドキュメント等を使うので、デバイスを2台持ってくる学生も多い。共同で作業を行っているものは、自分のPCの大きな画面にGoogle ドキュメントで映しておいて、発表する際原稿は、スマホ・タブレットに出しておく。PCとスマホ・タブレット、2台くらい持って授業に参加する学生が増えてきている。これは、大学生に限らず、小・中・高校生でも、デバイスが2台あった方が便利な場合がある。そうしたことについて、どう考えるか。私自身も答えがあるわけではない。全ての児童生徒に1人1台のPCは準備するが、2台目以降を持ってくることを禁止すべきなのか、許容すべきなのか。1台しかデバイスを準備できない子どもが、2台持ってくる子どもと比べて不利になることは、ある程度仕方がないと思うが、どの程度まで許容するのか。私立の学校では、オンラインのノウハウを蓄積していると思うので、そのようなところも調査しながら、最適解を探していただきたい。

今すぐに答えを求めるものではないが、BYOD についてはお金も掛かるので、今後、深

い検討が必要になると思うので、その際の検討項目の一つとしていただきたい。

◎ 豊田部会長

意見は出尽くしたと思われる。本日の意見を元に、事務局で追加・修正の上、メール等で確認していきたいと思う。提言書の最終校正、提出後の手直し作業については、部会長に御一任いただけないか。

(一同了承)

◎ 豊田部会長

御了承いただいたので、部会長の専決事項とさせていただく。今後、項目の追加等の大きな修正があった場合は、御相談させていただく。

(3) その他

◎ 豊田部会長

その他、事務局から何かあるか。

● 伊藤副主幹

特にない。

3 閉会

◎ 豊田部会長

全ての審議が終了したので、第3回の審議はここまでにしたい。今年度はICTにフォーカスして、例年よりもメリハリのある提言書になったと思う。来年度以降は、理数系の教育の強化や国際教育の強化など、新たな検討項目を設定していかなければならないが、今年度は、コロナ禍の経験を踏まえ、ICT教育の推進にどう取り組むかについて、内容の濃い、それでいて焦点のしっかりとした良い提言書になったと思う。事務局の御努力に敬意を表したい。それでは、進行役を事務局にお返ししたい。

● 伊藤副主幹

本日は長時間にわたり御審議いただき、感謝申し上げます。ここで、教育次長の和田より、一言、御挨拶を申し上げます。

● 和田教育次長

3回の会議と、限られた時間ではあったが、有意義な審議を行っていただいた。豊田部会長をはじめ、佐藤委員、廣田委員、本日欠席であるが野崎委員の4名の方々におかれては、貴重な御意見・御提言をいただき、心より感謝申し上げます。

私から、本県の教育の良さ・強みについて、2点お話ししたい。

1点目は、地域の特色を生かした体験活動が県内各校で行われていることが挙げられる。肌で感じる自然体験、地域の方々との触れ合いを通じた伝統文化の継承など、本県が推奨するふるさと教育が根付いている。

2点目は、子ども達のコミュニケーション能力の高さである。授業における目当ての達成や課題の解決に向かう問いだけでなく、子ども達相互で支援したり、賞賛しあったりするなど、温かい言葉が随所で交わされて、情操面もよく育っており、授業をより豊かにしている。

今回、委員の皆様からは、ICTに関わる御意見を数多く頂戴した。PC・タブレット等は、子ども達にとって、学習上のツールだけではなく、日常生活に欠かせないものになっていくと思う。これまで本県が積み重ねてきた教育実践に、ICTを効果的に組み合わせることが大変重要であり、校務支援システムを含め、そのための教育環境を整えていくことが、私達の役割であることを再認識した。

未来を切り拓いていく子ども達には、まずはグローバルな視点を持って、そしてまたICTの活用によって、想定外を克服して、更に予想外のことが起きても立ち向かっていく気概を持って、一人ひとりが安心して暮らせる社会を築いて欲しいと願っている。

委員の皆様のお意見を来年度の事業に活かしてまいりたい。これまでの御審議に対して、心より御礼申し上げます。

● 伊藤副主幹

以上をもって、令和4年度第3回教育・人づくり部会を閉会する。

以上